平成29年２月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年７月14日

上場会社名　株式会社 東天紅　上場取引所　東
コード番号　8181　URL　http://www.totenko.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小泉　和久
問合せ先責任者　（役職名）総務部長　（氏名）福岡　廉雄　(TEL)03(3828)6272
四半期報告書提出予定日　平成28年７月15日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成29年２月期第１四半期の業績（平成28年３月１日～平成28年５月31日）

（１）経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年２月期第１四半期	1,671	4.3	7	―	4	―	21	―
28年２月期第１四半期	1,602	1.7	△118	―	△74	―	△46	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
29年２月期第１四半期	0.84	―
28年２月期第１四半期	△1.81	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年２月期第１四半期	13,669	10,293	75.3
28年２月期	13,739	10,250	74.6

（参考）自己資本　29年２月期第１四半期　10,293 百万円　28年２月期　10,250 百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
28年２月期	―	0.00	―	0.00	0.00
29年２月期	―				
29年２月期（予想）		0.00	―	―	―

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

３．平成29年２月期の業績予想（平成28年３月１日～平成29年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	3,000	4.5	△240	―	△250	―	△250	―	△9.73
通期	6,800	9.4	20	―	0	―	0	―	0.00

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　有

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年２月期１Ｑ	25,728,716株	28年２月期	25,728,716株
②　期末自己株式数	29年２月期１Ｑ	40,503株	28年２月期	40,445株
③　期中平均株式数（四半期累計）	29年２月期１Ｑ	25,688,242株	28年２月期１Ｑ	25,688,411株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（３）追加情報 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）セグメント情報等 …… 7
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
（６）重要な後発事象 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済政策により企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復傾向が継続したものの、株式市場の低迷や円高の進行もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況のもとで、当社は、会社構造改革を推進し、黒字化を目指してまいりました。

まず、引き続き成果・内容を重視したセールスの徹底により、宴会売上の確保に努めてまいりました。

次に、婚礼ブランド「ＬＵＣＩＳ（ルーキス)」「Coeur et Coeur（クーレクール)」「LAVIE CLAIR（ラ ヴィ クレール)」に加え、各店においても、ウエディングにかかわるパーティの受注に注力し、顔合わせ、食事会、１．５次会、２次会のさらなる強化を図りました。

また、販促の見直しを行い、インターネットを中心とした効果的な販促への移行を強化いたしました。「上野店」においては、婚礼部門の販促を強化した結果、新規来館数が増え、婚礼売上が大幅に増加いたしました。

そして、お客様のニーズに応えると共に、顧客満足度の向上へとつなげるべく、お客様アンケートの収集を強化いたしました。

平成28年５月、「ＣＨＩＢＡ ＳＫＹ ＷＩＮＤＯＷＳ東天紅」は改装に着手し、今後、会議室ビジネスに挑戦いたします。なお、この改装時期にあわせて、「ＣＨＩＢＡ ＳＫＹ ＷＩＮＤＯＷＳ海燕亭」を閉店いたしました。

以上の結果、当第１四半期の売上高は、前年同四半期比4.3％増の16億7,122万円、営業利益は710万円（前年同四半期は営業損失１億1,861万円)、経常利益は445万円（前年同四半期は経常損失7,473万円)、四半期純利益は、2,167万円（前年同四半期は四半期純損失4,660万円）となりました。

さらに、平成28年６月、愛知県名古屋市名駅所在の“ＪＰタワー名古屋”内の商業施設３階に「ＫＩＴＴＥ名古屋店」を新規出店いたしました。落ち着いた雰囲気の店舗となり、来店されたお客様にご好評をいただいております。

（２）財政状態に関する説明

（資産・負債及び純資産の状況）

当第１四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ7,028万円減少いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上となったものの、借入金の返済等により現金預金が5,264万円減少となりましたが、売上高の増加により売掛金が6,870万円増加したことなどにより流動資産が1,684万円増加、固定資産は有形固定資産の償却等により9,566万円減少、投資有価証券が時価の上昇により530万円増加したことなどにより8,712万円減少いたしました。

負債は、前事業年度末に比べ１億1,304万円減少いたしました。

これは主に、借入金が返済により5,922万円減少したこと、その他が未払消費税等の支払いなどにより１億679万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ4,276万円増加いたしました。

これは主に、四半期純利益2,167万円を計上したこと並びに、法定実効税率の変更に伴い土地再評価差額金が1,677万円増加したことなどによります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

第２四半期及び通期の業績予想につきましては、当初予想に変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社は、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当第１四半期会計期間より定額法を採用する方針に変更いたしました。

この変更は、事業構造改革に伴う不採算店舗の退店、既存店の改装等の実施及び新上野店の建替えを実施したことを機に、有形固定資産の使用状況を検証した結果、今後一層の有形固定資産の長期安定的な稼働傾向が予測されるため、店舗運営コストと売上の対応の観点から、設備投資のコストを毎期平均的に負担させることが会社の経済的実態を合理的に反映させることができると判断し、定額法に変更するものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第１四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ24,109千円増加しております。

（３）追加情報

（法人税率の変更等による影響）

平成28年３月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が公布され、平成28年４月１日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年３月１日から平成31年２月28日までに解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.3％から30.9％に、また、平成31年３月１日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.3％から30.6％に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が21,719千円減少し、当第１四半期累計期間の法人税等調整額が20,988千円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は16,774千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年２月29日）	当第１四半期会計期間 （平成28年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733,073	680,430
売掛金	281,441	350,146
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	6,832	9,479
原材料及び貯蔵品	84,619	87,075
未収還付法人税等	50,677	50,677
その他	88,708	84,388
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	1,745,052	1,761,896
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,433,750	4,366,614
土地	4,056,032	4,056,032
その他（純額）	711,320	682,790
有形固定資産合計	9,201,102	9,105,438
無形固定資産	33,038	30,854
投資その他の資産		
差入保証金	1,452,400	1,457,410
投資有価証券	119,528	124,828
長期未収入金	987,873	987,873
その他	201,132	201,546
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	2,760,334	2,771,059
固定資産合計	11,994,476	11,907,351
資産合計	13,739,528	13,669,247
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,423	148,820
短期借入金	697,000	756,800
リース債務	508	339
未払法人税等	2,000	17,200
賞与引当金	67,300	112,000
その他	534,784	427,986
流動負債合計	1,413,016	1,463,146
固定負債		
長期借入金	532,025	413,000
繰延税金負債	441,354	415,737
再評価に係る繰延税金負債	318,721	301,946
退職給付引当金	597,465	595,711
資産除去債務	5,200	5,200
長期未払金	140,194	140,194
その他	40,800	40,800
固定負債合計	2,075,761	1,912,590
負債合計	3,488,778	3,375,737

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年２月29日）	当第１四半期会計期間 （平成28年５月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金	6,561,688	6,561,688
利益剰余金	2,145,567	2,167,239
自己株式	△9,277	△9,284
株主資本合計	11,270,070	11,291,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,525	29,845
土地再評価差額金	△1,044,845	△1,028,070
評価・換算差額等合計	△1,019,320	△998,224
純資産合計	10,250,750	10,293,510
負債純資産合計	13,739,528	13,669,247

（２）四半期損益計算書

第１四半期累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自 平成27年３月１日 至 平成27年５月31日）	当第１四半期累計期間 （自 平成28年３月１日 至 平成28年５月31日）
売上高	1,602,324	1,671,228
売上原価	719,670	737,223
売上総利益	882,654	934,004
販売費及び一般管理費	1,001,266	926,901
営業利益又は営業損失（△）	△118,612	7,103
営業外収益		
受取利息	0	0
未回収商品券受入益	502	258
保険配当金	1,470	1,708
受取補償金	44,000	－
その他	3,901	473
営業外収益合計	49,875	2,441
営業外費用		
支払利息	5,523	4,591
その他	470	502
営業外費用合計	5,994	5,094
経常利益又は経常損失（△）	△74,731	4,450
特別損失		
固定資産除却損	425	183
店舗閉鎖損失	18,630	－
特別損失合計	19,055	183
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△93,787	4,267
法人税、住民税及び事業税	5,723	9,192
法人税等調整額	△52,909	△26,596
法人税等合計	△47,186	△17,404
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△46,600	21,672

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。